（４）筑北村の特色・資源として大切にしたいもの

筑北村の強みを生み出せうる特色・資源を尋ねたところ、「県内の主要都市に囲まれた田舎」が 40.6%、「自然が多く、住み良い気候」が 39.9%と約４割の方からの回答を得ています。

問17	筑北村の強みを生み出せうる特色・資源 ※最大2つまで	回答数	%
2	県内の主要都市に囲まれた田舎	222	40.6
1	自然が多く、住み良い気候	218	39.9
4	鉄道駅が旧村それぞれに存在	191	34.9
5	麻績インターに近い	143	26.1
3	農産物がおいしい	93	17.0
6	不動産価格が安価	87	15.9
7	旧村単位で公共施設が充実	21	3.8
	無回答	12	2.2
	回収数	547	

参考資料Ａ　筑北村で残したいもの・魅力・資源等に関する村民意見等

今後 10～20 年の間でなくなっては困る村の残したいもの

Ａ　大事な資源・特色

水資源（水、川）、自然の美しさ、森林資源（マツ林等）、農地・田園風景、温泉など、自然由来のものが多くあげられました。

【主な意見】　水資源（水、川、飲料水等）：28 件　　自然の美しさ：21 件
森林資源（マツ林、山の緑等）：20 件　　農地・田園風景：14 件
温泉：13 件　など

Ｂ　地域の伝統技術・文化

各地域、各地区のお祭り（きつねの嫁入り、お田植え祭りなど）との回答が突出して多くなりました。

【主な意見】　地域の祭り（きつねの嫁入り、お田植え祭り等）：66 件
やしょうま：3 件　　わら細工・しめ縄：4 件

Ｃ　食材・食

もっとも多かったは「米」で、筑北村のはぜかけ米は村民にとって誇れるものとなっていることがわかります。その他ではおやき、やしょうま、フサスグリ、もえぎ豆腐、西条白菜といった回答も得ています。

【主な意見】　米（はぜかけ米）：48 件　　やしょうま：20 件　　おやき：14 件

筑北村の魅力、資源

【平成 25 年度官民融合型集落活性化拠点「里の駅」デザインプロジェクト報告書より】

平成 25 年度実施の里の駅デザインプロジェクト事業では、住民ニーズを把握するためにアンケートおよび村民聞き取り調査を行っています。このなかであげられた要素もあわせて下記に整理します。

・自然の豊かさ、風景の良さ　　・米、キノコのおいしい農産物
・静かで時間がゆっくり流れる　　・災害や犯罪が少なく安心して暮らせる
・温泉施設や運動施設といった公共施設が充実
・旧村単位でＪＲの駅がある　・麻績インターも近く、長野、松本からのアクセスもよい
・長野、松本のベッドタウン、土地も建物も価格が安価
・はぜかけ米のブランド化、オーナー制度

平成 27 年 9 月「筑北村の人口ビジョン・総合戦略策定に関するアンケート」調査より

1－3　将来人口の推計と分析

（1）将来人口の推移

筑北村の将来人口について、出生率や移動率などについて仮定値を変えた複数の設定条件（下図参照）に基づく類型（パターン）ごとに、既往の推計結果を次ページ図に示します。文字色とグラフの中の線の色が一致します。

2015～2020 年の人口変化をもとに予測した**社人研推計**（**青色のライン**）をパターン１とします。

【パターン1　　】
- ◆【出生】子ども女性比（CWR：基準年次の0～4歳男女別人口÷15～49歳女性人口）⇒　現状の水準で推移
- ◆【死亡】生残率（S：5年後の男女･年齢別（5歳階級別）生存率）⇒　現状の水準で推移
- ◆【移動】純移動率（NW：基準年次とその5年前からの社会動態による純移動率）⇒　現状の0.5倍で推移（緩和）

このパターン１の将来人口の推移を基本とし、その算出過程のなかの仮定値を変えて推計した２つシミュレーションの特徴は下記のとおりです。

◆シミュレーション1（緑色のライン）

合計特殊出生率を人口置換水準である 2.1 まで引き上げる設定パターンで、パターン１を上回る曲線で推移するのが一般的で、筑北村の場合も同様になっています。

【シミュレ1　　】
- ◆【出生】パターン1の子供女性比（CWR）を基本に、合計特殊出生率（TFR）を人口置換水準である2.1に引き上げて推移
- ◆【死亡】パターン1と同じ（但し、TFR2.1設定によって死亡数の影響は相殺される）
- ◆【移動】パターン1と同じ

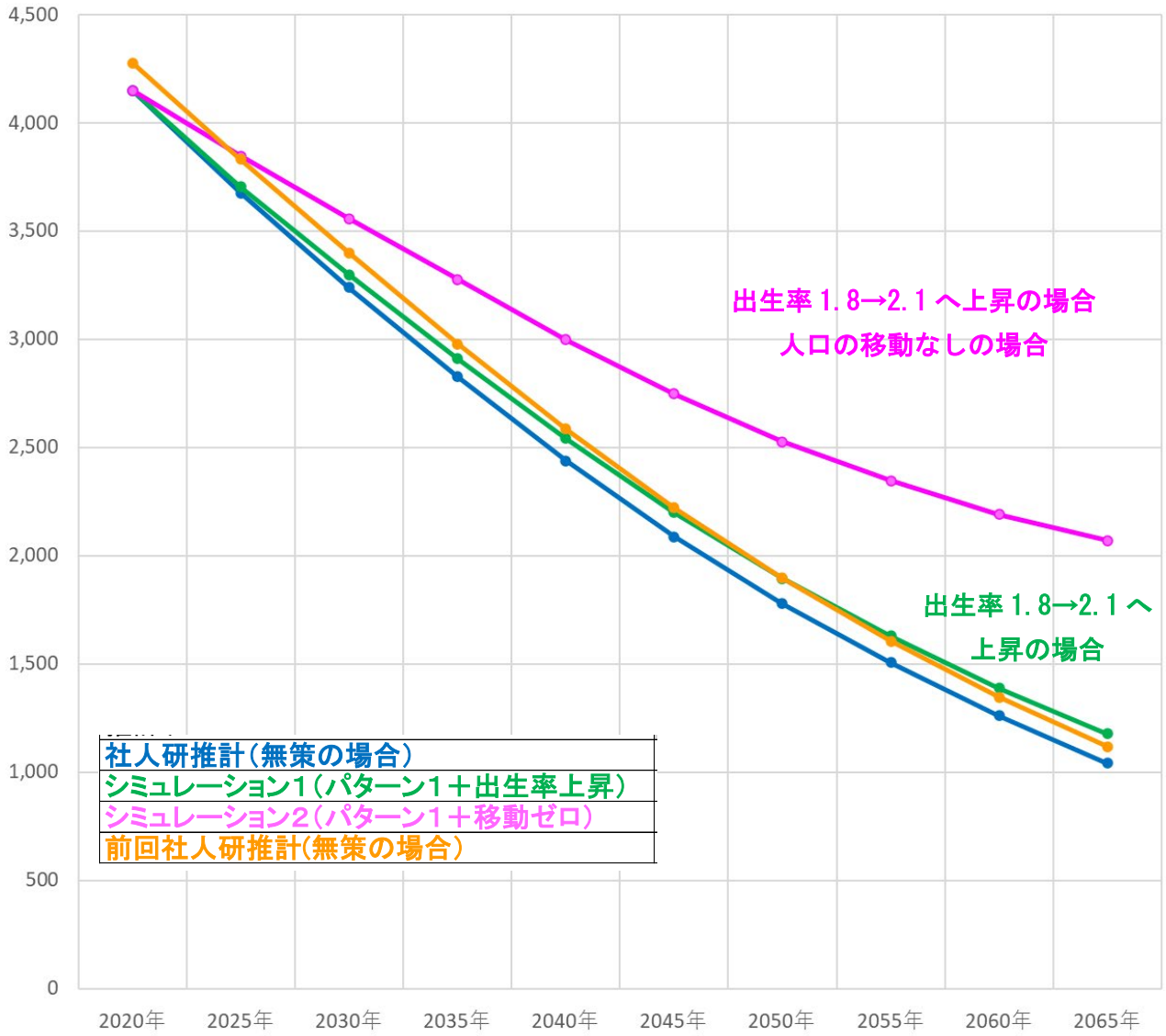
◆シミュレーション2（桃色のライン）

合計特殊出生率を人口置換水準である 2.1 まで引き上げ、かつ、純移動率（転入出の差）をゼロ（均衡）に設定したパターンで、類型中、最も上位の曲線で推移するのが一般的で、筑北村の場合も同様になっています。

【シミュレ2　　】
- ◆【出生】パターン1の子供女性比（CWR）を基本に、合計特殊出生率（TFR）を人口置換水準である2.1に引き上げて推移（シミュレ1と同じ）
- ◆【死亡】パターン1と同じ（但し、TFR2.1設定によって死亡数の影響は相殺される）
- ◆【移動】純移動率（NM）がゼロ（流出入が±0の移動均衡状態）

◆参考　前回社人研推計（無策の場合）（橙色のライン）

2010～2015 年度の 5 歳刻みの年齢階級ごとの人口変化をもとに、将来予測を行った結果です。



2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
4,149	3,675	3,240	2,826	2,438	2,087	1,778	1,505	1,260	1,042
4,149	3,703	3,299	2,911	2,542	2,200	1,895	1,628	1,388	1,176
4,149	3,846	3,557	3,275	2,998	2,748	2,527	2,345	2,192	2,070
4,275	3,831	3,399	2,978	2,585	2,221	1,897	1,606	1,347	1,117

図 18　パターン別の将来人口の推移

（2）年齢3区分別の将来人口の推移

パターン１の推計に基づき、年齢３区分別の将来人口の推移のグラフ（下図）から、それぞれの推移として次のことがいえます。

◆年少人口

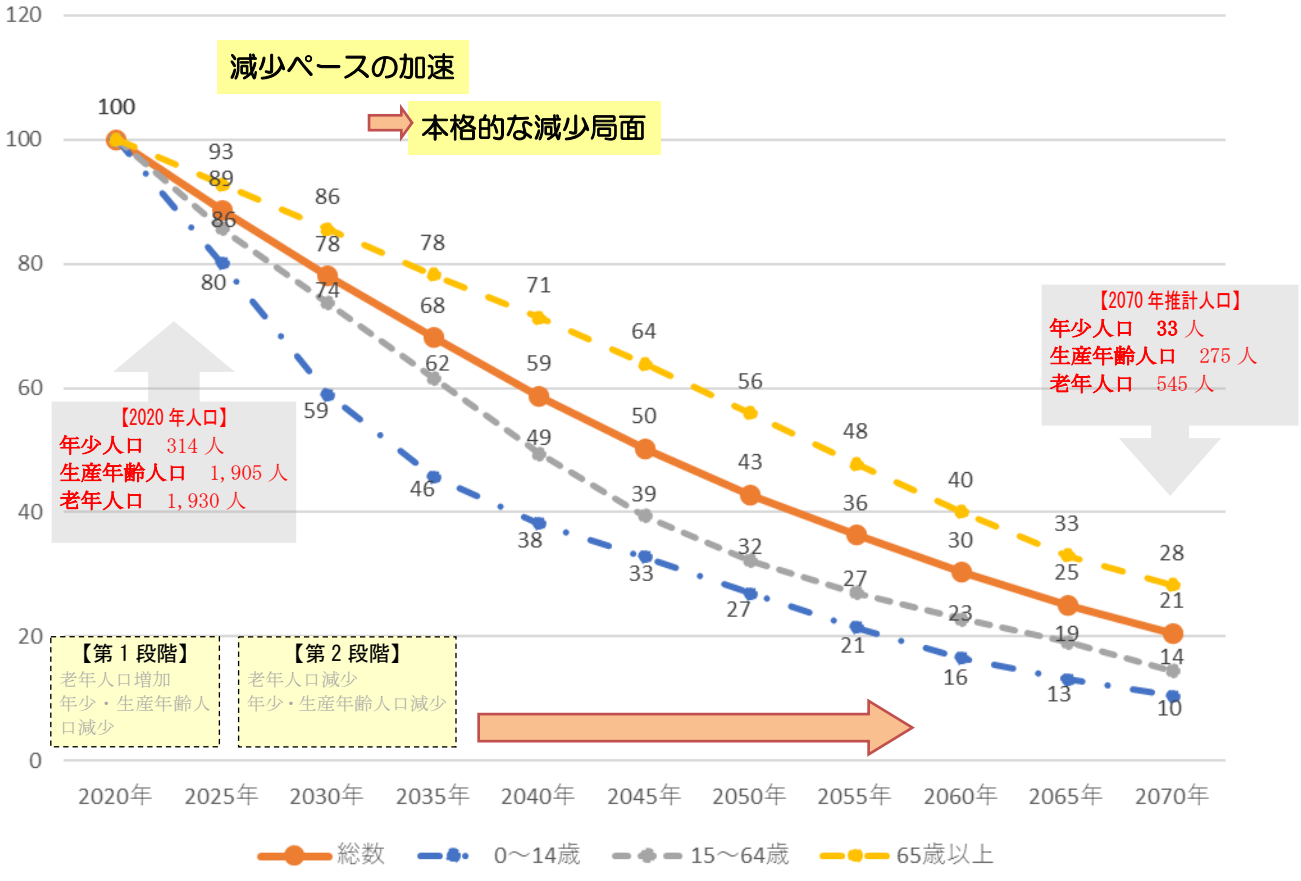
2025 年以降、2035 年まで最も早いペースで減少し、2020 年の５割程度にまで落ち込み、その後、多少ペースがやや緩やかになるものの、減少は続き、今から 45 年後の 2070 年には 2020 年の 10%となります。

◆生産年齢人口

2020 年以降、ほぼ一定のペースで減少し、2050 年には 2020 年の 32%まで落ち込みます。その後も若干緩やかに減少しますが、2070 年には 2020 年の 14%となります。

◆老年人口

2070 年までおおむね 5 年ごとに 7-8%程度減少、2050 年には 2020 年の年の 6 割弱になると推計されています。その後も減少し 2070 年には 2020 年の 28%となります。



※国勢調査、社人研による推計値

図 19　年齢３区分別の将来人口の推移（2020 年を「100」とした場合の指数推移）

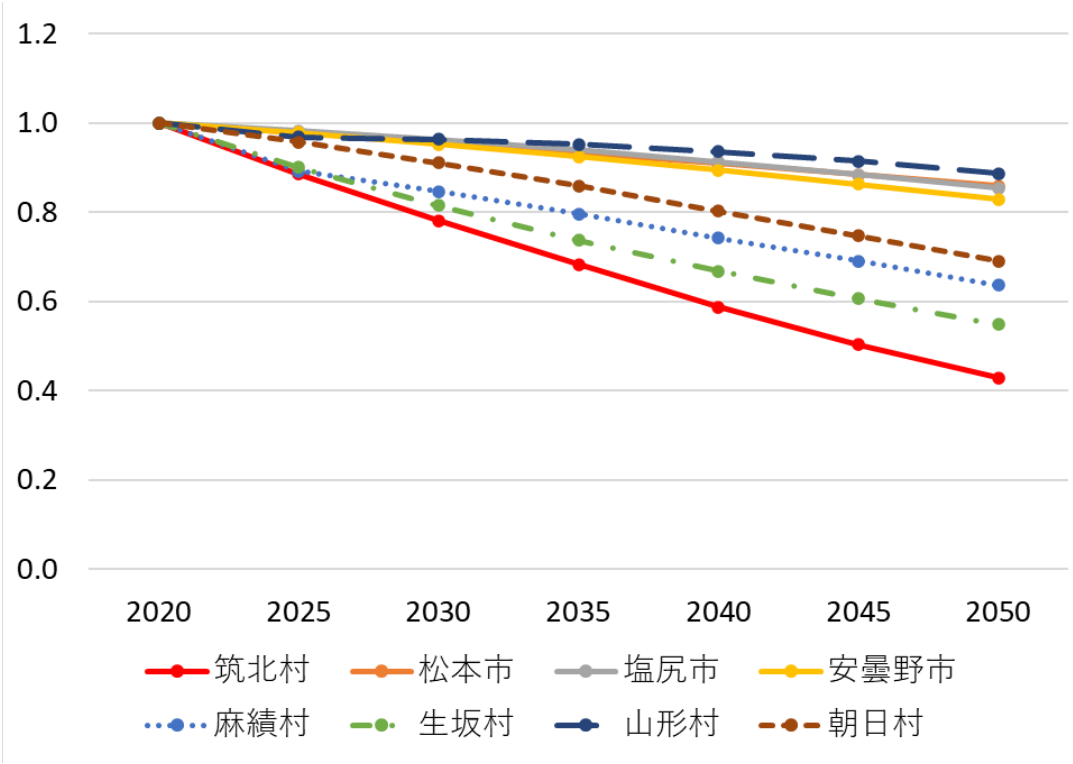
（３）松本圏域における将来人口の推移

社人研（パターン１）の推計で示された松本圏域の各市町村の総人口の推移をまとめたグラフを図 20 に示しました。

特徴として次のようなことが見出されます。

・2020 年の人口を 1 とした場合で 2050 年までの指数推移をみると、筑北村の総人口の減少は、圏域内でもっとも早いペースで進むと予測されています。隣接する生坂村と麻績村はそれよりやや緩いペースで推移します。

・高齢化率が相対的に低い松本市・塩尻市・安曇野市・山形村ではより緩やかで、現在の 80～90%の間で推移すると推計されています。



※出典：国勢調査（H22）、社人研推計（H52）、人口動態保健所・市町村別統計（合計特殊出生率はベイズ推定値）

図 20　松本圏域における各市町村の総人口の将来推計の推移

（2020 年を「1」とした場合の指数推移）

１－４　人口の変化が地域の将来に与える影響の分析･考察

（１）総人口の減少がもたらす影響

① 暮らしやすさへの悪影響

総人口の減少は消費需要の低下を招きます。これにより、限定された地域の居住者の需要を主にして成り立ってきた小売業やサービス業などの経営が悪化し、店舗の撤退や廃業を余儀なくされます。

人口 5000 人を割り込んだ当村では、すでにこうした課題が顕在化しており、村民へのアンケート調査でも買い物の利便性や生鮮食料品の品質に対する満足度が低くなっています。この結果、週末での村外への買い物が常態化しています（p.25）。このほか、採算性が重視される鉄道の本数や医療体制の確保等に関しても十分な満足を得らない傾向が生まれています。

周囲を山地に囲まれている当村では、村内にない都市的サービスを享受するには、「峠」を越える必要もあり、こうした条件もあいまって、若い世代の就職や結婚を契機に近隣の都市部へ転出してしまい、人口減少と高齢化が急速に進んでいます。

② 地区のコミュニティ･活力維持への悪影響

山々と耕作地に囲まれた環境のなかで居住可能なエリアに居を構えて生活単位が形成されている当村では、区や常会単位のまとまりでお祭りやおてんま等様々な活動を行い、地区のコミュニティや活力を維持しています。総人口が減少すると、このようなくらしの活力を保っている現在の単位を変えることを余儀なくされ、人と人の交流も減り、地域のコミュニティが崩壊するほか、地域で長年脈々と継承されてきた文化や伝統も消失するおそれもあります。

また、空き家等も増えることになり、これらが利活用されないまま放置されると、防犯や防止、衛生上、景観上の問題が発生し、最終的に倒壊の危険性も生まれます。地域にこのような建物が増えていくと、住環境が悪化し、定住増加が困難な状況に陥る可能性が懸念されます。

③ 行政サービスや行政運営への悪影響

総人口が減少すると、これまで一定の人口規模に合わせて整備、維持管理してきた公共施設の利用効率が下がることになります。

中山間地で 3 村が合併してできた当村では、それぞれで必要な施設を整備してきた経緯があり、簡単に撤去や統廃合できないような施設も多く、当該規模のまま維持することも求められる施設が多くなることも予想されます。さらに、今後の老朽化も相まって、公共施設の維持管理にかかる住民 1 人あたりの負担の増加を招くおそれが生じます。

また、総人口の減少に伴い税収も減少するため、村の財政運営が厳しくなり、必要なサービスの提供に支障をきたす可能性が大きくなります。

住民負担や行政サービスの質･量が低下すれば、居住環境としての魅力が失わ

れ、新たな人口流入がなくなり、村外への人口流出を招き、村全体の衰退をもたらします。

（２）年齢3区分別の人口変化がもたらす影響

① 年少人口の減少

0 歳から 14 歳までの年少人口が減少すると、保育園や小学校の数や規模の問題が生じます。すでに小学校に関しては統廃合が進められ、本城･坂北地域と交通面でつながりの薄い坂井小学校が 2020 年 3 月に閉校となりました。教育施設の統廃合は、通園･通学の利便性の低下につながるとともに、交通や防犯など安全面での不安の増大にもつながります。これにより子育て環境としての魅力が低下し、子育て世代の定着条件としての価値が下がり、さらなる年少人口の減少がすすむおそれがあります。

② 生産年齢人口の減少

15 歳から 65 歳までの生産年齢人口は、地域経済や行政経営を支える働き手であり、生産年齢人口の減少は、直接的に産業の衰退や税収減をもたらします。とくに農業や小規模な製造業など主にその地の居住者によって支えられている産業への影響は大きいと考えられます。

また生産年齢人口の中でも、とく 20 代から 40 代またはその前後の女性が減少すると、必然的に出生率が下がります。とくに、当村では結婚を機に近隣自治体に転出する女性が多い傾向にあり、2015～2020 年にはこの傾向がより顕著に現れました（15 ページ）。このような状況は、将来の年少人口のさらなる減少につながり、将来の村を担う人材不足を招くため、より力点をおいた対策が必要と考えられます。

③ 老年人口の変化

老年人口の増加は、介護･医療･福祉等にかかる社会保障費の増加をもたらし、生産年齢人口が減少する中にあっては、村の財政的な負担も大きくなります。

また、加齢により自家用車の運転が困難※になってくるため、買い物や通院など日常生活に不便が生じる高齢者が増えることになります。県内主要都市との直線距離は近くとも、峠道を越えていく必要のある当村では、今後懸念される大きな課題のひとつといえます。

現状において、高齢単身世帯は増加しつつあり、家族で支えきれない状況下では、何らかの行政サービスの提供や対応の必要性が生じてきます。

※野村総合研究所の調査によれば、2030 年の乗用車（軽自動車を除く）保有台数は、2014 年比で、全国で 9.0%減、長野県では 11.5%減少するものと予測されている。これは推計の世帯減少率（2.8%）よりも早いペースであり、自動車運転困難者が少なからず増加することを示している。

2　人口の将来展望

2－1　将来展望等に関する村民･関係者の意識

人口の将来展望を描くにあたり、村民の意識を把握するために、平成 27 年９月に実施した２種類のアンケート（「筑北村の人口ビジョン･総合戦略策定に関するアンケート」：調査概要は下表に示すとおり）を実施しました。その結果とその他既往の調査、各種統計資料等を踏まえ、人口の将来展望に関する傾向を整理しました。

表　平成 27 年 9 月実施のアンケートの概要

区分	村内居住者アンケート※1	転出者アンケート※3
対象	村内在住の 18 歳以上の方※2	過去 5 年に転出した方
配付数 （配布方法）	999 通 （無作為抽出･郵送）	464 通 （郵送　うち送付先不在が 97 通）
回収数	547 通	146 通
回収率	54.8%	39.8%

※1　18 歳～49 歳に限定した設問（結婚、出産･子育てに関する内容）と全世代を対象とする設問（属性･くらしの満足度や実態、人口減少対策の将来展望等）で構成
※2　無作為抽出により実施。
※3　転出の理由･時期、今後の居住地や帰村の可能性、村内居住時の生活の満足度等
【実施期間】 平成 27 年 9 月 10 日～9 月 25 日

（1）子育て世代の考え

■出産や子育てに関する意向

① 1夫婦の子どもの数

独身の方と既婚の方の両方に希望するお子さんの数を尋ねたところ、独身の方で 2.04 人、既婚の方で 2.58 人（いずれも平均値で算出）となり、全体としては 2.38 人となっています。

また、既婚者の方に予定するお子さんの数を尋ね、現在のお子さんの数を加えると、2.20 人となります。理想と現実との間には、0.38 人の違いがみられます。

この差を独身の方の希望の 2.04 人から差し引くと 1.66 人となります。

若者･子育て世代（全員）

希望する（理想とされる）お子さんの数 ※択一回答	独身者＋既婚者 %	独身の方	既婚の方
1人	4.8	12.1	0.0
2人	40.1	58.6	28.1
3人	42.9	19.0	58.4
4人以上	4.1	0.0	6.7
子どもは望まない	4.8	8.6	2.2
無回答･無効	3.4	1.7	4.5
回答者数（人）	147	58	89
平均（人）	2.38	2.04	2.58

若者･子育て世代（既婚の方）

実際と予定するお子さんの数 ※択一回答	% 既婚の方
1人	10.1
2人	50.6
3人	30.3
4人以上	4.5
0人（予定もなし）	4.5
無回答･無効	0.0
回答者数（人）	89
平均（人）	2.20

（平成 27 年 9 月「筑北村の人口ビジョン･総合戦略策定に関するアンケート」調査より）

② 予定の子ども数が理想の子ども数よりも少ない理由

既婚の方に実際に予定するお子さんの数が理想とするお子さんの数よりも少ない理由を尋ねると、「経済的な事情」が最も多く２割以上の回答を得ています。次いで多いのは、「年齢や健康上の理由」で、上位２項目が主な理由となっています。これらの傾向は、近年の晩婚化や晩産化の影響も少なからず反映していると推測されます。上位２つの理由以外は、いずれも 1 割未満の回答率となっています。

若者･子育て世代（既婚の方）

問M	理想的な子供の数より実際が少ない理由 ※最大3つまで回答	回答数	%
1	経済的な事情（将来の教育費の負担）	19	21.3
7	年齢や健康上の理由	15	16.9
2	自分や配偶者の仕事や職場の事情	5	5.6
3	家事･育児の協力者がいないこと	4	4.5
5	子育てに手がかかること	3	3.4
8	身体的･精神的な理由	3	3.4
4	保育サービスが不十分であること	2	2.2
6	居住スペースの問題	2	2.2
10	その他	2	2.2
11	理想的な子供の数を実現できると思う	2	2.2
9	必要性を感じない	1	1.1
	既婚または事実婚の方の合計	89	

③ 出生率向上や子ども数の増加のために望まれる施策

出生率の向上や子どもの数を増やすために、より強化･拡充が望まれる施策では、「出産・就学祝い金の拡充」が４割以上で最も多く、次いで「低価格の若者定住促進住宅地の造成・分譲」が多く、前述の経済的な事情で理想的な子供の数をもてない理由に連動しているといえます。

それ以外の項目では「出産や子育て支援相談体制の充実」「保育環境（保育士の充実配置、園舎の整備等）の向上」が約３割を占め、乳幼児の子育て環境の充実につながる施策が求められています。

若者･子育て世代（既婚の方）

問N	出生率の向上や子どもを増やすための施策･事業として、今後より強化･拡充してほしいこと ※最大3つまで回答	回答数	%
2	出産･就学祝い金の拡充	38	42.7
6	低価格の若者定住促進住宅地の造成･分譲	32	36.0
1	出産や子育て支援相談体制の充実	28	31.5
4	保育環境（保育士の充実配置、園舎の整備等）の向上	26	29.2
7	小中学校の就学支援（加配職員の充実配置、低所得世帯への支援等）	22	24.7
5	児童センター等、放課後の居場所の確保	21	23.6
3	不妊治療費の補助	20	22.5
8	その他	20	22.5
	既婚または事実婚の方の合計	89	

（平成 27 年 9 月「筑北村の人口ビジョン･総合戦略策定に関するアンケート」調査より）

参考資料Ｂ　出産･子育てに関する意向（全国の傾向）

出産や子育てに関して若い世代の夫婦を対象に、全国規模で実施されたアンケートの調査結果※によれば、６割強が理想の子どもの数として「２人以上」を望み、79%が「２人目の壁が存在する」と回答している。そして、その『２人目の壁』を感じる原因として最も多く挙げられているのが「経済的な理由」で約 73%の回答率となっている。次いで「第一子の子育てで手一杯」が約 45%、「自由な時間が取りにくくなる」が約 43%で、おおまなか傾向は筑北村における調査結果と類似している。

※(一財)1more Baby 応援団が 2024 年６月に公表した『夫婦の出産意識調査 2024』
＜調査概要＞・調査対象者（n=2,961）　・調査期間：2024/4/１～８　・調査方法：インターネット
＜対象者条件＞
・性別：男女、年齢：女性 20-39 歳･男性 20-49 歳（男性は妻が 39 歳以下かつ結婚 14 年以下の既婚者）
・割付条件①：全国各都道府県均一回収（各県 63 名）
・割付条件②：既婚子なし/既婚子１人/既婚子２人以上　それぞれを均一回収
(一財)1more Baby 応援団ホームページ：http://www.1morebaby.jp/

■結婚に関する意向

① 女性の生き方のタイプ

女性の生き方のタイプとして、理想としては男女ともに、約４～５割の方が「結婚し子どもを持つ」と回答し、何らかの形で仕事を継続する意向･希望を持っています。

一方、女性のみの回答で現実的な予想では、「結婚せず、仕事を続ける」が約３割の回答を得ており、理想の回答の４倍に増えています。結婚・出産後は仕事を持たないとの回答比率も減少しており、現実的には仕事に対する優先意識が高く、理想と現実に開きがあることがわかります。

若者･子育て世代（独身の方）

女性の生き方のタイプ	男性　回答率(%)	女性　回答率(%)	
		希望･理想	現実的な予想
結婚せず、仕事を続ける	4.9	8.0	32.0
結婚するが子どもは持たず、仕事を続ける	0.0	12.0	0.0
結婚し子どもを持つが、仕事も続ける	48.8	44.0	28.0
結婚し子どもを持つが、結婚あるいは出産の機会にいったん退職し、子育て後に再び仕事を持つ	31.7	20.0	24.0
結婚し子どもを持ち、結婚あるいは出産の機会に退職し、その後は仕事を持たない	2.4	12.0	4.0
無回答･	12.2	4.0	12.0
回答者数(人)	41	25	25

（平成 27 年 9 月「筑北村の人口ビジョン･総合戦略策定に関するアンケート」調査より）

② 結婚する際に障害になること

結婚に際して障害になることとしては、男性は「結婚資金」、女性は「特に障害となることはない」がそれぞれで最も多くの回答を得ています。次いで多いのは男性が「結婚生活のための住居」、女性が「職業や仕事上の問題」で、男性は結婚に際し必要となるものが、女性は職業や仕事が障害となっている傾向がみられます。また、「とくに障害になることはない」と回答された方が、男性では１割未満で、他項目の選択比率からみても、比較的男性の方が結婚に際して何らかの障害を多く感じている傾向がみられます。

若者･子育て世代（独身の方）

結婚する際に障害になること ※複数回答（最大3つまで）	回答数	全体 回答率(%)	男性 回答率(%)	女性 回答率(%)
結婚資金（挙式や新生活のための準備費用）	26	39.4	56.1	12.0
職業や仕事上の問題	18	27.3	26.8	28.0
結婚生活のための住居	18	27.3	31.7	20.0
とくに障害になることはない	15	22.7	7.3	48.0
親との同居や扶養	14	21.2	26.8	12.0
年齢上のこと	10	15.2	12.2	20.0
健康上のこと	10	15.2	14.6	16.0
親の承諾	6	9.1	12.2	4.0
その他	4	6.1	7.3	4.0
学校や学業上の問題	3	4.5	4.9	4.0
独身の方の合計(人)	66	66	41	25

（平成 27 年 9 月「筑北村の人口ビジョン･総合戦略策定に関するアンケート」調査より）

③ 現在独身でいる理由

「適当な相手にまだめぐり会わないから」が男女ともに５割を超え、最も多い回答となっており、出会いの場や機会の必要性等が垣間見えます。

回答の多い順で２位以下の項目は、男性では「独身の自由さ維持」、「趣味や娯楽を楽しむ」、「結婚資金の不足」の順で続き、女性では、「独身の自由さ維持」、「結婚する必要性を感じないから」の順となっています。男性は自分の時間を楽しみたい一方で、結婚したいが何らかのハードルがあり独身でいる傾向、女性は独身の自由さを意識している傾向が強くみられます。

若者・子育て世代（独身の方）

現在独身でいる理由 ※複数回答（最大3つまで）	回答数	全体 回答率（%）	男性 回答率（%）	女性 回答率（%）
適当な相手にまだめぐり会わないから	35	53.0	53.7	52.0
独身の自由さや気楽さを失いたくないから	19	28.8	31.7	24.0
今は、趣味や娯楽を楽しみたいから	14	21.2	24.4	16.0
結婚する必要性を感じないから	12	18.2	14.6	24.0
結婚資金が足りないから	11	16.7	22.0	8.0
職業柄、自分に合う人がなかなかいないから	9	13.6	17.1	8.0
異性とうまくつき合えないから	8	12.1	12.2	12.0
結婚するにはまだ若すぎるから	8	12.1	12.2	12.0
今は、仕事（または学業）にうちこみたいから	7	10.6	7.3	16.0
その他	5	7.6	7.3	8.0
結婚生活のための住居の目途がたたないから	3	4.5	4.9	4.0
親や周囲が結婚に同意しない（だろう）から	3	4.5	4.9	4.0
既に結婚が決まっている	2	3.0	0.0	8.0
独身の方の合計（人）	66	66	41	25

（平成 27 年 9 月「筑北村の人口ビジョン・総合戦略策定に関するアンケート」調査より）

④ 将来の結婚相手となる異性との出会い方で嫌だと思うもの

全体では、出会い方にはあまりこだわらないという回答が最も多くなっている一方で、「結婚相談所などの結婚サービス」には抵抗を感じるという回答が目立ちます。この傾向は、男性よりも女性で顕著です。また、「お見合いや知人からの紹介で」や「街なかや旅先で」という手法も、女性には抵抗感があるようです。

他方、「趣味のサークル活動や習い事で」は男女ともに抵抗感は少ないようで、出会いのきっかけとしては比較的好まれる形態であることがわかります。

若者・子育て世代（独身の方）

将来の結婚相手となる異性との出合い方で嫌だと思うもの ※複数回答（最大3つまで）	回答数	全体 回答率（%）	男性 回答率（%）	女性 回答率（%）
以下のいずれの出会い方も嫌ではない	29	43.9	51.2	32.0
結婚相談所などの結婚サービスを通じて	27	40.9	29.3	60.0
お見合いや知人からの紹介で	14	21.2	9.8	40.0
幼なじみや隣人関係で	8	12.1	14.6	8.0
街なかや旅先で	6	9.1	2.4	20.0
友人や兄弟姉妹を通じて	6	9.1	12.2	4.0
職場（パートやアルバイト先を含む）や学校で	5	7.6	4.9	12.0
その他	2	3.0	0.0	8.0
趣味のサークル活動（学校以外）や習い事で	1	1.5	0.0	4.0
独身の方の合計（人）	66	66	41	25

（平成 27 年 9 月「筑北村の人口ビジョン・総合戦略策定に関するアンケート」調査より）

（３）転出者の村内生活に関する評価と将来意向

① 今後の居住地に対する意向

筑北村を転出された方へのアンケートの中で、今後の居住地について尋ねたところ、希望として「いま住んでいる市町村に住み続ける」との回答が 46.6%と最も多くなりましたが、次いで「筑北村に戻る」が 21.2%となり、約２割の方は村に戻る意向があることがわかります。

一方で、実際になりそうな居住地では「いま住んでいる市町村に住み続ける」との回答が同様に最も多く、60.3%を占めています。「筑北村に戻る」との回答は 5.5%と最も少なく、希望として帰村の意向はあるものの、実際に帰村を見込める方は４分の１程度である結果となっています。

問15-1	今後の居住地の希望 ※択一回答	回答数	%
2	いま住んでいる市町村に住み続ける	68	46.6
1	筑北村に戻る	31	21.2
4	考えたことがない、わからない	24	16.4
3	筑北村でもいま住んでいる市町村でもない他の市町村に移住する	21	14.4
	無回答	2	1.4
	合計	146	

問15-2	今後の居住地の実際になりそうな未来 ※択一回答	回答数	%
2	いま住んでいる市町村に住み続ける	88	60.3
4	考えたことがない、わからない	21	14.4
3	筑北村でもいま住んでいる市町村でもない他の市町村に移住する	20	13.7
	無回答	9	6.2
1	筑北村に戻る	8	5.5
	合計	146	

将来筑北村に戻ると仮定した際に住みたい地域を尋ねたところ、回答数に大きな差はみられなかったものの、「坂北地域」が最も多い結果となりました。

次いで多かったのが「筑北村に戻ることは考えられない」との回答で、回答者全体の４分の１を占めています。

問17	将来筑北村に戻ると仮定した際に住みたい地域 ※複数回答	回答数	%
2	坂北地域	42	28.8
4	筑北村に戻ることは考えられない	38	26.0
3	坂井地域	37	25.3
1	本城地域	36	24.7
	無回答	4	2.7
	合計	146	

（平成 27 年 9 月「筑北村の人口ビジョン・総合戦略策定に関するアンケート」調査より）

② 帰村の可能性が生まれる、可能性が高まる要素

筑北村に戻る可能性が生まれる、戻る可能性が高まる要素については、「村内に日用品等の買い物ができる場所が増えれば」が最も多い回答でした。さらに「村内の道路整備がもっと進み、近隣の都市とのつながりが強化されれば」、「村の医療・福祉サービスの充実により老後の不安が軽減されれば」が続きます。

問16	筑北村に戻る可能性が生まれる、戻る可能性が高まると思うこと ※複数回答	回答数	%
2	村内に日用品等の買い物ができる場所が増えれば	51	34.9
4	村内の道路整備がもっと進み、近隣の都市とのつながりが強化されれば	45	30.8
5	村の医療･福祉サービスなどがもっと充実してご自身やご家族の老後の不安が軽減されれば	43	29.5
3	村の公共交通の便がよくなれば（バスや鉄道の運行頻度の改善等）	34	23.3
9	村内で地区の行事や役員の負担を減らしてもらえれば	33	22.6
1	村内または筑北村から通える場所にご自身またはご家族の働き口が見つかれば	32	21.9
8	村の子育て支援サービスがもっと充実していれば	32	21.9
11	特になし	30	20.5
6	村内に低価格で購入できる住宅や住宅用地があれば	27	18.5
	無回答	21	14.4
7	村内のインターネット環境がもっと充実していれば	10	6.8
10	その他	8	5.5
	回収数	146	

（平成 27 年 9 月「筑北村の人口ビジョン･総合戦略策定に関するアンケート」調査より）

（4） 将来の筑北村の姿に関する村内居住者の考え

① 村民の居住地に対する意向

村民に対し今後の居住地に対する希望と、実際になりそうな居住地について尋ねたところ、希望として「筑北村にずっと住み続ける」が突出して多く 70.2%の回答を占めています。一方で、「わからない」「他市町村へ移住、筑北村に戻らない」との回答を合わせると 26.0%であり、移住の可能性、意向を持つ方が全体の 4 分の 1 程度存在することがわかります。

一方で、実際になりそうな居住地では、「筑北村にずっと住み続ける」との回答が 61.2%と最も多く、希望よりも数値はやや減少し、「わからない」「無回答」の回答比率が希望よりも上昇しています。

問10-1	居住地の希望 ※択一回答	回答数	%
1	筑北村にずっと住み続ける	384	70.2
4	わからない	82	15.0
3	他市町村に移住、筑北村に戻らない	60	11.0
2	他市町村に移住、いずれは筑北村に戻る	12	2.2
	無回答	8	1.5
	無効	1	0.2
	合計	547	

問10-2	居住地の実際になりそうな未来 ※択一回答	回答数	%
1	筑北村にずっと住み続ける	335	61.2
4	わからない	120	21.9
	無回答	43	7.9
3	他市町村に移住、筑北村に戻らない	34	6.2
2	他市町村に移住、いずれは筑北村に戻る	14	2.6
	無効	1	0.2
	合計	547	

＜将来居住地に対する世代別の違い＞

将来の居住地に対する意識と世代との関係をみると、年齢が上昇するにつれ、「筑北村に住み続ける」との回答比率が高くなる傾向がみられます。30 代以上では希望、実際になりそうな居住地ともに半数以上を占めています。
一方で、20 代以下では「筑北村にずっと住み続ける」との回答が希望、実際とも 20%を下回り、「わからない」との回答比率が最も多くなっています。
若い世代ほど転出の可能性が高く、さらなる少子高齢化の進行が懸念される状況が顕著に現れています。

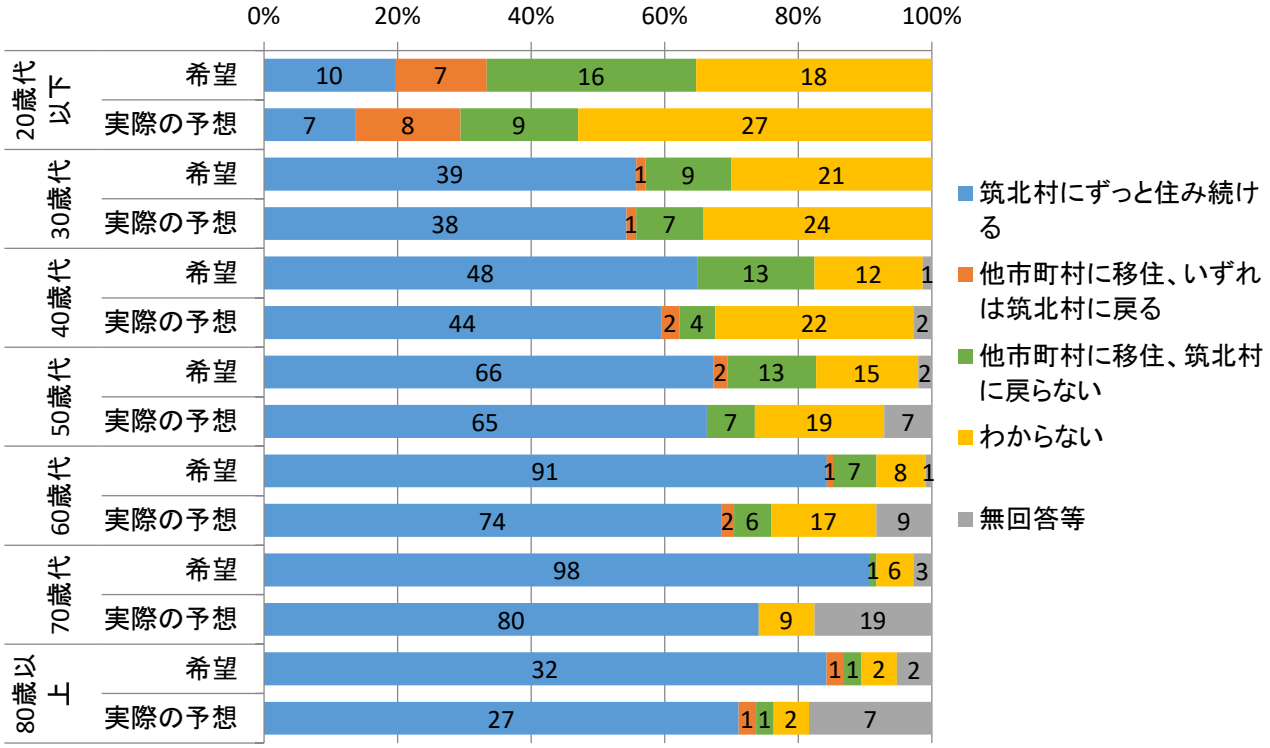


図 21　将来の居住地の希望と実際の予想に関する年齢層別比較

（平成 27 年 9 月「筑北村の人口ビジョン・総合戦略策定に関するアンケート」調査より）

② 将来人口への取り組み姿勢

人口減少への対応の考え方を尋ねたところ、「人口増加に向け努力すべき」との回答が最も多く、34.4%を占めています。次いで「人口の減少幅が小さくなるように努力すべき」が 26.1%であり、人口を増やすべきであるとの認識が高い傾向を読み取ることができます。

問15	人口減少への対応の考え方 ※択一回答	回答数	%
1	人口増加に向け努力すべき	188	34.4
3	人口の減少幅が小さくなるよう努力すべき	143	26.1
4	人口が減少しても仕方ない	87	15.9
2	現在程度の人口を維持	81	14.8
6	わからない	27	4.9
	無回答	12	2.2
5	人口が減少してもしなくてもどちらでもよい	7	1.3
	無効	2	0.4
	合計	547	

（平成 27 年 9 月「筑北村の人口ビジョン・総合戦略策定に関するアンケート」調査より）

＜将来の人口のあり方に対する世代別の違い＞

将来人口のあり方に対する意識と世代との関係をみると、仕方がない・わからないという消極的思考の方の率が 20 代で高くなっていますが、30 代から上の世代ではこのような認識を持つ方の比率は下がります。

後者のなかでも、人口増加への意識が高い傾向にあるのは 30 代～40 代と 70 歳以上で、人口増加に向け努力すべきとの回答比率が 40%程度を占めています。

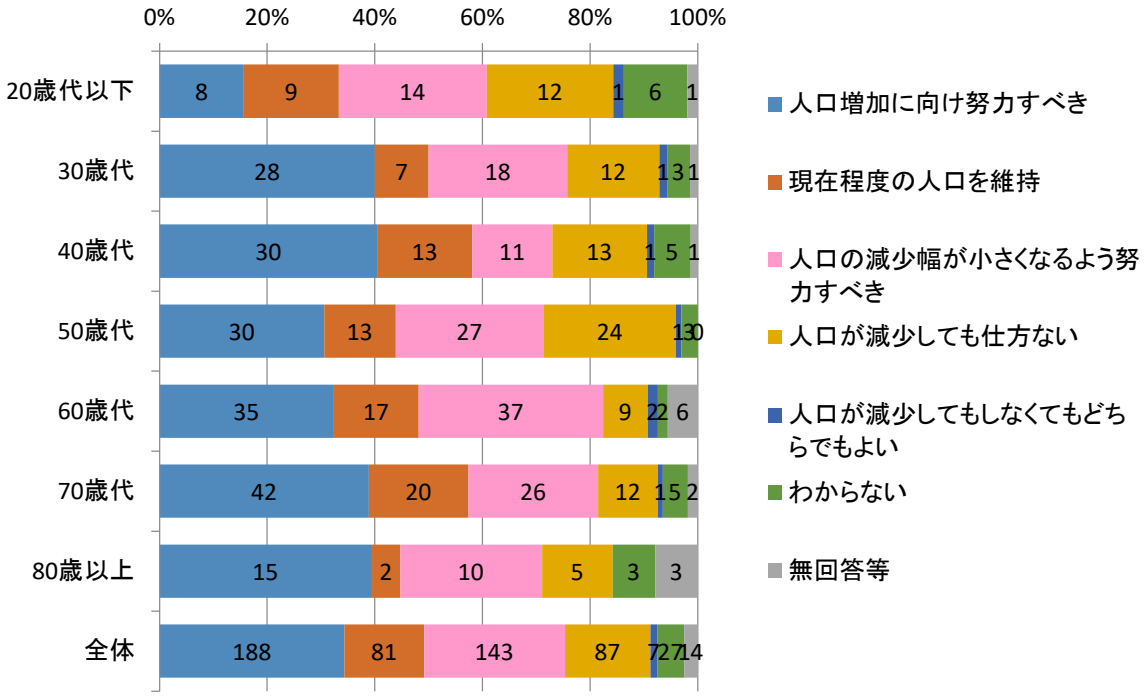


図 22　将来の村の人口のあり方に関する年齢層別比較

（平成 27 年 9 月「筑北村の人口ビジョン・総合戦略策定に関するアンケート」調査より）

③ 新規居住者の受け入れ

今後どのような新規居住者を積極的に受け入れるべきかを尋ねたところ、「地元に縁はないが農村での暮らしに理解と関心のある若者夫婦」との回答が最も多く、全体の 72.2%の方から回答を得ています。次いで「住民と協調できる方なら誰でも」との回答が多く 53.0%となっています。

問21	どのような新規居住者を積極的に受け入れるべきか ※最大2つまで	回答数	%
2	地元に縁はないが農村での暮らしに理解と関心のある若者夫婦	395	72.2
6	住民と協調できる方なら誰でも	290	53.0
3	地元に縁はないが農村での暮らしに関心のある独身の若者	91	16.6
4	農村の暮らしに関心や理解があり、かつ 村あるいは信州に身内がいる人	87	15.9
1	地元に縁はないが農村での暮らしに理解と関心のある高齢夫婦	50	9.1
5	村あるいは信州に身内がいる人	36	6.6
7	その他	18	3.3
	無回答	12	2.2
	回収数	547	

（平成 27 年 9 月「筑北村の人口ビジョン・総合戦略策定に関するアンケート」調査より）

④ 転入者に想定される苦労点

転入者が日常生活で苦労すると思う点を尋ねたところ、「買い物の不便さ・品数や鮮度への満足感」との回答が最も多く、62.0%に達しています。次いで多いのは「公共交通の不十分さ」で、31.4%の方が回答しています。

買い物、交通・道路に関する課題は、居住者、転出者ともに村内で暮らす上での課題として強く認識されている傾向がみられます。

問16	転入者が日常生活で苦労すると思う点 ※最大2つまで	回答数	%
3	買い物の不便さ・品数鮮度への満足感	339	62.0
4	公共交通の不十分さ	172	31.4
1	地元の活動・行事参加時間の確保	124	22.7
6	村内医療体制への不十分さ	120	21.9
5	学校までの距離の遠さ、中高生の送迎負担	105	19.2
2	村内先輩方の指導や意見との調整	48	8.8
7	農業に関する地域の決まりごと・ルールへの配慮	41	7.5
8	その他	11	2.0
	無回答	0	0.0
	回収数	547	

（平成 27 年 9 月「筑北村の人口ビジョン・総合戦略策定に関するアンケート」調査より）

⑤ 転入者との付き合い方

転入者との付き合い方について尋ねたところ、「交流の機会を活かし徐々に双方の理解・交流を深める」との回答が 48.6%と半数近くを占めています。「積極的に声をかけおつきあいを深める」との回答は１割未満の回答率となっています。

一方で「困ったときは連絡をと伝え、聞かれたら対応する程度のつきあいが限界」という方が 32.2%に達しています。一定の距離を持ちながらのお付き合いからスタートし、徐々に間隔をつめていくステップアップのしかけやしくみづくりが重要になると考えられます。

問19	転入者との付き合い方 ※択一回答	回答数	%
2	交流の機会を活かし徐々に双方の理解・交流を深める	266	48.6
3	困ったときは連絡をと伝え、聞かれたら対応する程度の付き合いが限界	176	32.2
1	積極的に声をかけおつきあいを深める	44	8.0
4	とくに交流しようと思わない	27	4.9
	無回答	19	3.5
5	その他	10	1.8
	無効	5	0.9
	合計	547	

（平成 27 年 9 月「筑北村の人口ビジョン・総合戦略策定に関するアンケート」調査より）

また、上記の設問で選択肢１または２と回答した方に対し、転出者のつきあい方で具体的にできそうなことを尋ねたところ、「地区の共同作業を通じて交流」が 34.8%、「今後の暮らしに役立つ話や情報を伝える」が 27.1%と、回答の上位を占めています。

問20	転出者のつきあい方で具体的にできそうなこと ※択一回答	回答数	%
3	地区の共同作業を通じて交流	108	34.8
1	今後の暮らしに役立つ話や情報を伝える	84	27.1
2	筑北村ならではの行事等を通じて交流	51	16.5
4	おすそわけなど食を通じたつきあい	48	15.5
5	歓迎の機会を設ける	9	2.9
6	その他	4	1.3
	無回答	3	1.0
	無効	3	1.0
	問20で1、2と回答した方の合計	310	

（平成 27 年 9 月「筑北村の人口ビジョン・総合戦略策定に関するアンケート」調査より）

⑥ 外部から人を呼び込むための具体策

村の魅力を高め、外部から人を呼び込むための有効な方策を尋ねると、「近郊都市部につながる道路の改善」「買い物空間の質の向上」「篠ノ井線の本数増便・利便性向上」が上位 3 位を占め、回答者全体の約 3 割の方が回答しています。

問22	村の魅力を高め、外部から人を呼び込むための有効な方策 ※最大3つまで	回答数	%
2	近隣都市部につながる道路の改善	180	32.9
8	買い物空間の質の向上	163	29.8
3	篠ノ井線の本数増便・利便性向上	161	29.4
5	村外、企業等に向けての良好な住環境のPR・発信	147	26.9
12	医療・福祉施設の充実	147	26.9
11	子育て世代への支援のさらなる強化	144	26.3
1	高速道路へのアクセス改善	117	21.4
10	新規就農者など農業の担い手の確保・育成	90	16.5
6	村営住宅の整備	74	13.5
14	地域資源を活用した都市との交流	54	9.9
9	薬草等農林産物を活かした商品の開発・販売促進	35	6.4
4	スポーツによる地域振興・健康増進策の推進	32	5.9
13	教育機関の充実	32	5.9
7	村民同士の交流を促す場や機会づくり	27	4.9
15	その他	23	4.2
	無回答	0	0.0
	回収数	547	

（平成 27 年 9 月「筑北村の人口ビジョン・総合戦略策定に関するアンケート」調査より）

＜外部からの人口誘導策に対する世代間の違い＞

上記の設問に対する回答を 40 代以下と 50 代以上と間で比較しました【右図】。

この図から、年代により重視する項目にその程度に差があることを確認できます。

40 代以下では、「子育て世代への支援とさらなる強化」「村営住宅の整備」「高速道路へのアクセス改善」の比率が 50 代の回答比率を上回っています。

一方、50 代以上では、「新規就農者など農業の担い手の確保」「地域資源を活用した都市との交流」「薬草等農林産物を活かした商品の開発・販売の促進」「村民同士の交流を促す場や機会づくり」について 40 代以下の回答比率を上回っています。

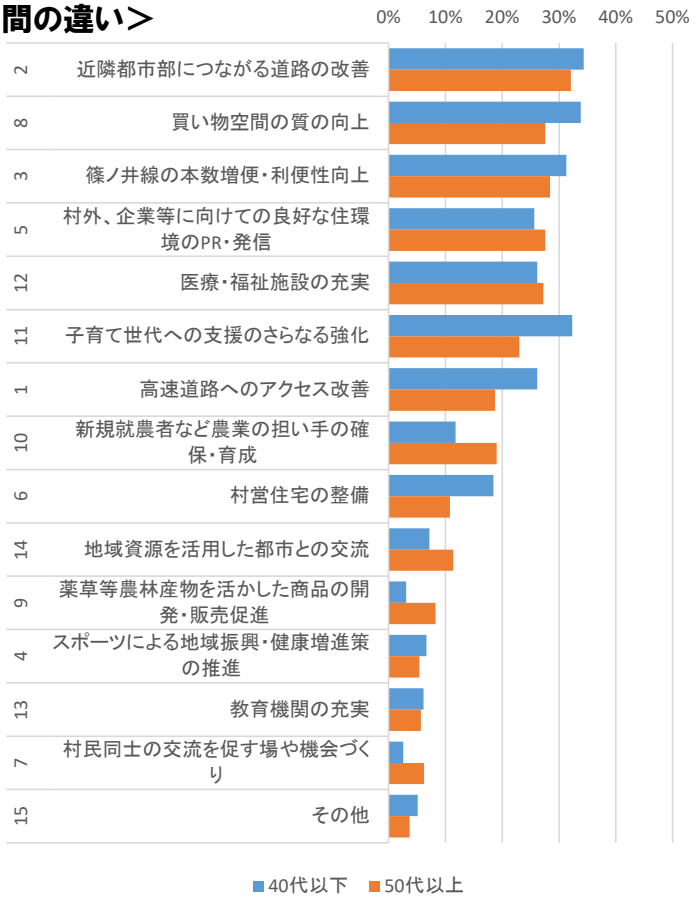


図 23　外部からの人口誘導策に対する世代間の違い

（平成 27 年 9 月「筑北村の人口ビジョン・総合戦略策定に関するアンケート」調査より）

⑦ 地域の維持発展のために関わっていきたい活動

地域の維持発展のために関わっていきたい活動について尋ねると、「地区の共同作業」が最も多く、回答者の約半数の方が回答しています。次いで「常会の活動」が 40.8%、「お祭り等地元行事の運営」が 32.4%を占め、回答率が高くなっています。地区活動、地元行事への参加、関わりを重視している傾向があります。

問23	地域の維持発展のために関わっていきたい活動 ※最大3つまで	回答数	%
2	地区の共同作業	264	48.3
3	常会の活動	223	40.8
1	お祭り等地元行事の運営	177	32.4
5	近隣のお年寄りの暮らしの助け合い活動	160	29.3
7	スポーツを通じた交流活動	79	14.4
8	農産物の加工や特産品に開発活動	74	13.5
6	近隣の子育て世代の助け合い活動	73	13.3
14	有害鳥獣駆除	69	12.6
13	移住者向けの助言・サポート	51	9.3
10	インターネット等による村の情報発信のお手伝い	48	8.8
4	消防団の活動	46	8.4
11	歴史文化等の資源発掘の調査や学習	46	8.4
9	農作業体験学習などの指導や技術の伝承	41	7.5
12	村の案内・ガイド	32	5.9
15	その他	10	1.8
	無回答	0	0.0
	回収数	547	

（平成 27 年 9 月「筑北村の人口ビジョン・総合戦略策定に関するアンケート」調査より）

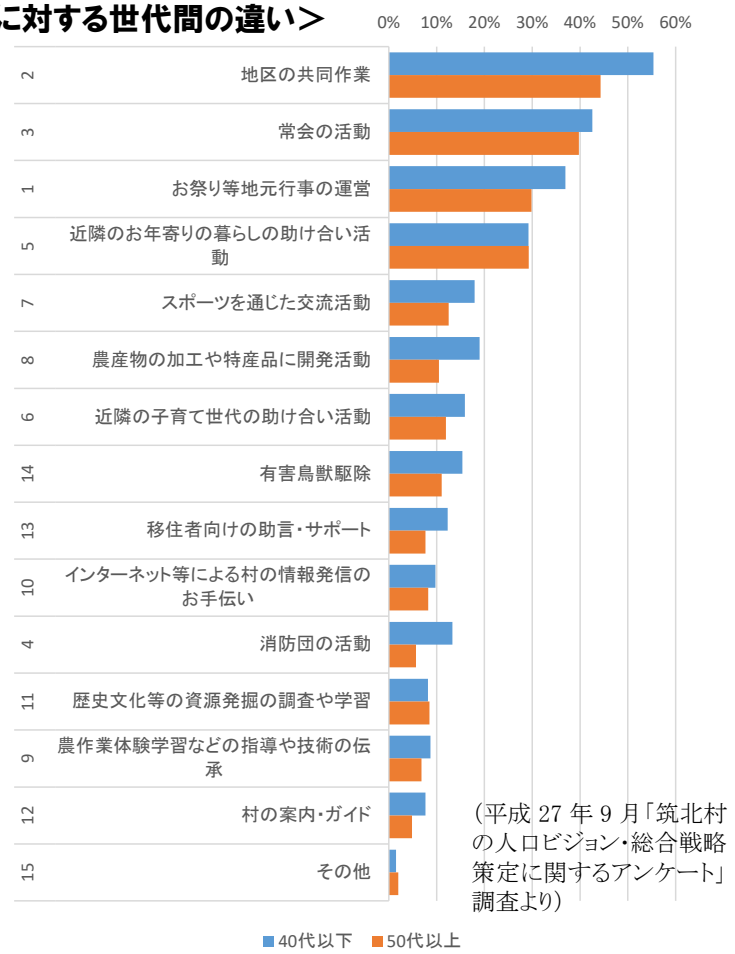
＜地域のための活動への参加意識に対する世代間の違い＞

回答者の年齢（40 代以下、50 代以上）との関係をみると、重視する項目の順位に大きな違いはみられません。

40 代以下の回答が 50 代以上の回答を 10%程度上回っていた項目は「地区の共同作業」「農産物の加工や特産品の開発活動」「消防団の活動」でした。

一方、50 代以上が 40 代以下を上回った項目は、少数意見ですが「歴史文化等の資源発掘の調査や学習」となっています。

その他、上位項目のうち「近隣のお年寄りの暮らしの助け合い活動」については 40 代以下と回答比率が同率となっています。



（平成 27 年 9 月「筑北村の人口ビジョン・総合戦略策定に関するアンケート」調査より）

図 24　地域のための活動への参加意識に対する世代間の違い

2―2 目指すべき将来の方向

（1）人口減少克服に向けた課題の整理

人口減少等の分析からみえる 筑北村の人口減少の特色

県内の都市部への転出が減少の大きな要因

○社会減が長期間継続している状況(P3,4,7)
○生活の近代化･核家族化とともに県内都市部へ転出。松本・安曇野方面が 4 割。(p13-14)
○近年は 20 代前半よりも 20 代後半～40 代前半にかけての結婚･就職を契機にした転出が顕著(アンケートでは結婚が理由の約 35%)
○これらとあわせて出生数も減少傾向（p5）

くらしへの満足度 （P23～24）

○以下の 3 項目への不満が顕著
・買い物の利便性･商品の品質
・通勤･通学の利便性
・地域の医療体制
○転出者では「インフラの整備状況」「通勤・通学の利便性」､「地域の医療体制」､「教育環境」への不満が村内居住者より高い傾向

勤務先と通勤の負担感（P18）

○2,050 人中 981 人は県内の村外通勤(松本市・安曇野市で 3 割、麻績村、長野市)。
○通勤の負担感のある方は 3 割程度に達し、隣接自治体への通勤であっても負担感は大

人口減少の流れ･特色

■村内に生まれた方は県内を中心とした一生を送る方が多い一方で、県内の主要都市に近いことも関与し、就職・結婚等ライフスタイルが変わるタイミングで、村内から県内都市部に人口が流出（生活丸ごと移動）してしまう構図が継続。
■以前は 10 代後半から 20 代までが主な転出のメインを占めていたが、近年は 30～40 最前半の転出も増加（晩婚化、職場との距離や教育事情で家庭ごと引越し等）。

将来推計から ～人口減少を抑えるために力を入れるべきところ～

	2015年を１とした場合		
	今から10年後 2035年	今から25年後 2050年	減少幅
総数	0.68	0.43	0.57
0～4歳	0.49	0.26	0.74
5～9歳	0.40	0.25	0.75
10～14歳	0.49	0.29	0.71
15～19歳	0.41	0.20	0.80
20～24歳	0.69	0.28	0.72
25～29歳	0.62	0.30	0.70
30～34歳	0.83	0.34	0.66
35～39歳	0.50	0.34	0.66
40～44歳	0.44	0.28	0.72
45～49歳	0.45	0.38	0.62
50～54歳	0.61	0.31	0.69
55～59歳	0.74	0.34	0.66
60～64歳	0.83	0.38	0.62
65～69歳	0.64	0.39	0.61
70～74歳	0.53	0.40	0.60
75～79歳	0.64	0.55	0.45
80～84歳	1.05	0.70	0.30
85～89歳	1.23	0.70	0.30
90歳以上	1.07	0.96	0.04
（再掲）0～14歳	0.46	0.27	0.73
（再掲）15～64歳	0.62	0.49	0.51
（再掲）65歳以上	0.78	0.71	0.29
（再掲）75歳以上	0.94	0.84	0.16

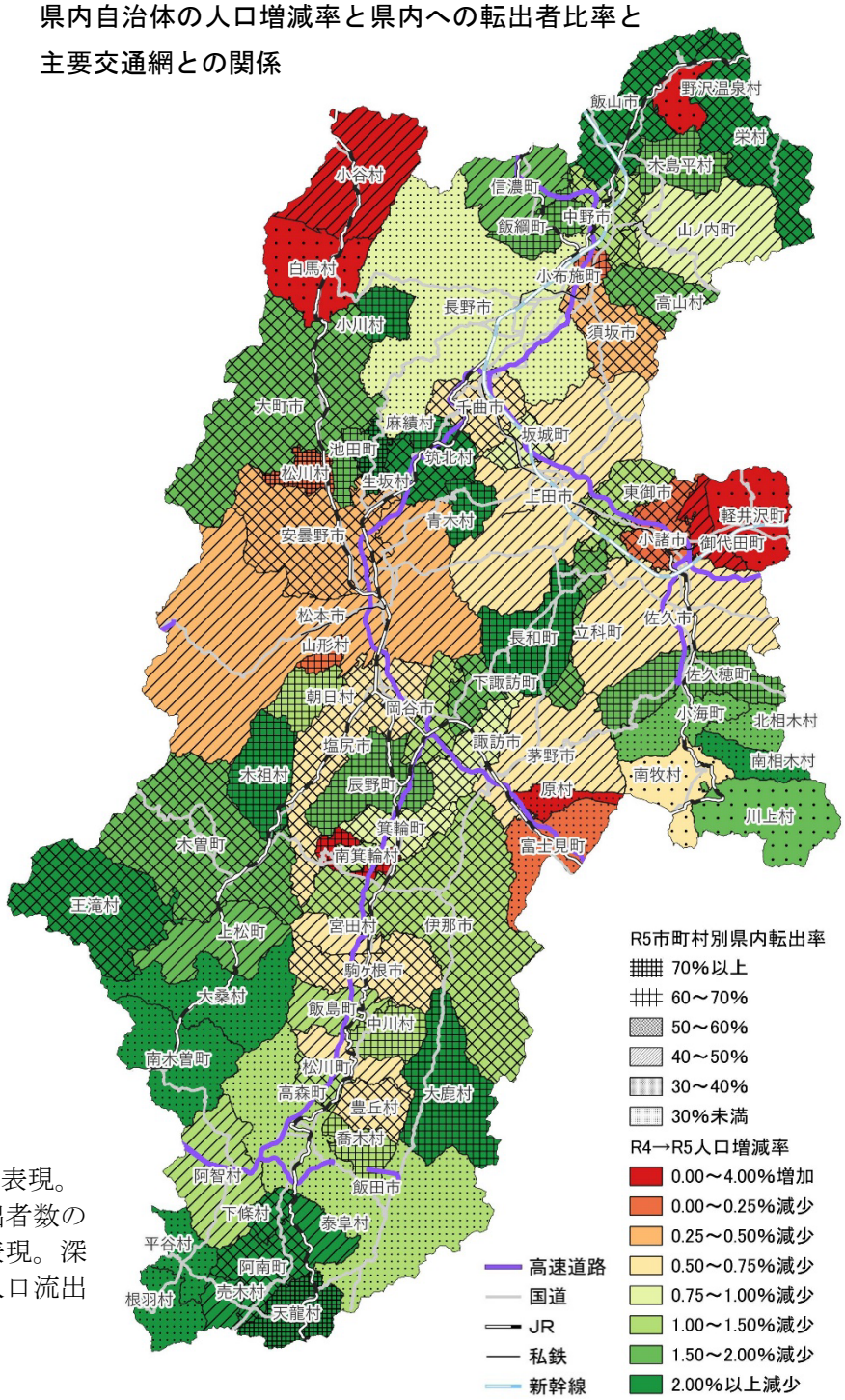
社人研推計値より作成

○10 年、25 年後の世代構成(社人研推計)をみると、25 年後に 20･30 代の世代が急激に減少。
○人口の維持･増加に向けこの世代が確実に定着していることが重要。そのためには以下のような人口定着の構図を生み出すことが重要。

①これから筑北村で生まれ、育ち、村内を拠点に暮らす人を増やす。

②村のポテンシャルを活かし、25 年後でも 20～30 代を常に村外から転入･定着できる(呼び込める)条件をつくる。

県内自治体の人口増減率と県内への転出者比率と主要交通網との関係



県内全体で見渡したときの特色

筑北村や隣接村は転出先の自治体が県内である方の比率が比較的高く、人口減少率も高い。

右図からも松本方面を中心に人口が流出している様子が明確。

同程度の緯度の条件で、平坦かつ隣接市街地と距離がほど近い松川村では、転出者の県内比率は高いが人口減少が少ない。山間部で峠を越えなくてはならない条件も大きく関与。

松本・長野・上田に近い反面、峠というハードルが大きい分、これらの都市に移り住むという選択肢をとる構図も発生。

＜図の見方＞
赤・黄・緑の順で人口増加率の高低を表現。白黒のハッチ・ドットの濃淡で、転出者数のうち県内への転出者の比率の高低を表現。深緑色の自治体は近隣の県内都市部に人口流出の可能性が高いことを示す。

村内居住者の考える人口増・人口受け入れへの意識

○人口の減少幅を抑える必要性や増加の取り組みへの意識はある（ただし 20 代は消極的）
○村民が新規居住者として受け入れる対象として関心の高いのは「農村に理解のある若者」、次いで「協調できる人なら誰でも」
○買い物や交通の不便さには苦労するであろうという心配をもつ。
○新規居住者と積極的に触れあいたいという人は８％程度。一方、交流の機会があればとの回答が 42%。そのタイミングとしては「地域の共同作業」をイメージ。

独身者・子育て世代の意識

■既婚者と未婚者では将来の子供の数の意識に差がある
○既婚者の希望は 2.58 人（実際は 2.20 人）
○未婚者の希望は 2.04 人（上記の差を適用すると 1.66 人）→将来的には減少の要因
■結婚のハードルと出会い方の手法
・女性は少ないという認識が半数。相談所や知り合いからの紹介への抵抗は大。
・男性は障壁がさまざまあるという認識が強い一方で、出会いの手法へのこだわりは比較的薄い。

（2）人口に関して目指すべき将来の方向の提示

＜着眼点１＞
長年続いている県内都市部への一方的な流出の流れを変えることが必要。
→ここにとどまる「新しい価値と魅力」を創出・向上させることが必要。

＜着眼点２＞
生まれたひとがとどまろう、戻ろうと思える環境と同時に、新たな人を呼び寄せとどまりたいと思わせる要素の創出が必要。

＜着眼点３＞
一方で発展の著しい通信・交通インフラ等の技術も有効に活かし、都市との上手なつながり方をつくることも重要。近くに転出した人が故郷につながりをつくる、行き来するしくみやしかけも重要。

方向性１「筑北村の潜在力（ポテンシャル）を活かした定着のきっかけづくり」

10 年、20 年の後に 30 歳前後の年齢になる人たちが「ここに住みたい」を意識できるきっかけをつくる。「都市型生活に吸収されていく流れ」に対抗できる「都市型生活にはない魅力で次世代を吸収する」方策の必要性。

○都市から段階を追って村に定着していく流れづくり
　中学生、高校生、大学生たちが継続して学び交流できるフィールド
○継続型・ストーリーのある「交流」の重要性
　ストーリーを作り出すのは村民の重要な役目
○地場の魅力や里山の資源で起こせる新しい「健康交流産業」創出の必要性
　例）温泉＋駅＋体育施設　水＋水田(コメ)＋ほたる　里山＋スポーツ
○善光寺街道の宿場等の歴史資源･自然資源を活かす時速 4km 文化保存のまち

交流から発展させていく「将来の社会増･自然増の種まき」

方向性２　「子育てしやすく　まちにも程近い田舎」　としての魅力 UP

都市の典型的な市街地とは一定の距離を保ちながら、豊かな自然と相応の利便性を享受したい人々の受け入れとくらしやすさの向上

○農村にまるごと移り住んでくれる若い人々を積極的な受け入れ
　段階的に受け入れ、村の暮らしになじむ仕組み、さらには仕事が生まれる循環の必要性＋独自性ある子育て支援･教育
○転勤族には住みよい村→近隣自治体通勤の支援→社会減抑制
○筑北一帯で働き、子どもを産み育てやすい環境の維持･創出

立地条件＋メリットで呼び込み社会減･自然減の流れを抑止

方向性３　県内都市だけでなく県外も含めたより効果的なつながり方の構築

道路･通信などのインフラを活かして、交流につながるモノとヒトのネットワークやしくみづくりの強化

○効果的な道路・通信インフラ整備
○峠道を隣接自治体と協力して使いやすいインフラに(除雪等の工夫)
○村のよさを知らない人たちへの発信
○新たな交流環境の発生･産業にあわせて買い物環境等物販拠点の充実へ
○元気な高齢者の活躍の場と技術や文化を活かしたむらおこし・産業

物流や人･情報の流れを確かなものとして好循環を生み出す基盤に

参考資料Ｃ　アンケートにおける村民の意識と人口対策の方向性との関係

ここでは、47 ページに示した方向性とアンケート調査での「村の魅力を高め、外部から人を呼び込むための有効な方策」について尋ねた村民意識(43 ページ参照)との関係を整理します。

■村民から期待の高い項目

調査の結果、上位にあげられた７つの項目は、次の３つに分類できます。

①買い物の質の向上、鉄道の利便性 UP、医療福祉の充実

②道路改善、高速アクセス改善

③村外への村の PR、子育て支援強化

これらのうち①は民間企業の採算が関与する商業的要素を含む方策であり、人口自体が増えないと質の向上は期待できない内容といえます。一方、②の道路を中心とした交通網の改善は公共事業としての費用対効果を満たす条件は必要ですが、暮らしの動脈であり、民間の採算とは異なる面をもつ方策です。これにより都市部には近くなりますが、さらに近くなる分、村内に買い物拠点の必要性等も低下するような逆効果の懸念もゼロではありません。

したがって、人口の定着を着実にするには、これらのような村民の期待の多い内容と、「村内に内在する魅力」を使い、外部から人を呼び込める要素を強めておくことが必要になると考えられます。

■魅力向上策に対する世代ギャップ

魅力向上の策については当然のことながら世代で考え方が違います。

大きな傾向は以下のとおりです。　このギャップをうまく融合させていくことが重要といえます。

若い世代　－　買い物　鉄道　交通　など

年配世代　－　担い手　PR　農産物　資源活用　についての意識が若い世代より強い

参考資料Ｄ　人口増に向け活かすべきプラスの要素

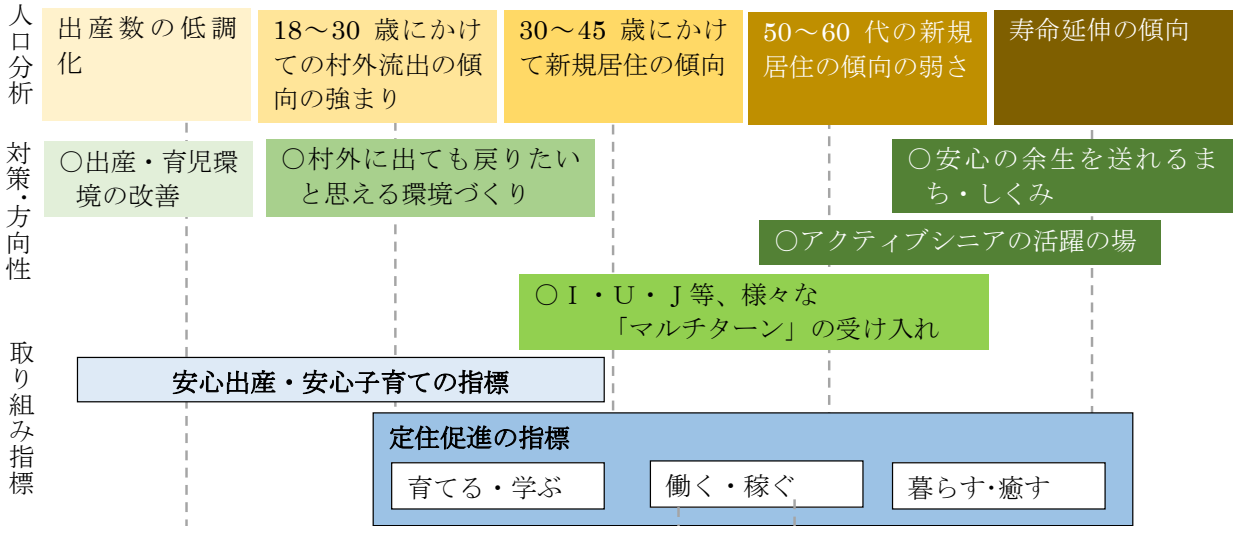
① 移住等による社会増　（P7）　　② 県外への転出は少なめ（p13）

③ 50 歳から 64 歳まで階級の純増の背景とみられる定年帰郷･移住の傾向（p12）

④ 一定の農業人口の存在と食料生産のノウハウ・技術の蓄積　（p19）

⑤　女性･高齢者の就業率の高さ　（p20）

参考資料Ｅ　世代ごとの人口動態を考慮した対策のイメージ



2－3 人口の将来展望

（1）将来展望の期間

将来展望の期間は、2020 年（令和２年）を基準として 2050 年（令和 32 年）までの期間とします。

（2）目標指標の設定

① 希望出生率などに基づく出生率

子どもを産み育てやすい環境の維持･創出により、出生率を段階的に引き上げ、25 年後の 2050 年までに国の目標水準に達することを目標にして、下表のように設定します。

表４　　村独自の推計における出生率の設定と出生数の推計

項目	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
出生率	1.50	1.55	1.60	1.70	1.80	1.80	1.80
出生数（人/年）	14（※）	14	13	13	12	11	10

※2019～2023 年の４年間の出生数の平均値

【補足】2040 年以後も出生率は 1.80 で維持する設定で推計

＜参考＞出生率に関する参考指標

〇合計特殊出生率

・全　国：1.26（2023 年、過去最低）

・長野県：1.34（2023 年、過去最低）

・筑北村：1.50（2019～2023 年の４年間の平均）

〇国目標（2025 年の希望出生率）：1.8 程度

② 移住希望などに基づく移動量（5 年単位）

将来の方向性に示した 10 年、20 年の後に 30 歳になっている人たちを増やすには、幼児、小学生、中学生、高校生のいる世帯など、常に若い世代がバランスよく増えていく必要があります。

一方で村外への転出の継続も念頭に入れると、農村型の生活で出産・子育て望む若い世代の移住も必要です。また近年ニーズの高まりのみられる熟年層の移住も考慮します。

以上の観点にたち、これまでの実績を参考にしながら、年齢階層ごとに５か年における転入増または転出減により純移動量の上積み目標値（目安）を右表のとおり設定します。

＜参考＞移動量に関する参考指標

〇国目標：地方･東京圏の転出入の均衡（2020 年）

・地方→東京圏転入：６万人減

・東京圏→地方転出：４万人増

表５　村独自の推計における社会増の設定

年齢階層区分	上積み目標値	増減の主要素
合計	52	
0～4歳	2	転入増
5～9歳	4	転入増
10～14歳	4	転入増
15～19歳	4	転出減
20～24歳	4	転出減
25～29歳	4	転出減
30～34歳	8	転入増
35～39歳	8	転入増
40～44歳	8	転入増
45～49歳		転出減
50～54歳	2	転入増
55～59歳	2	転入増
60～64歳	2	転入増

上記の表は５年を一単位とし、その期間におおむね以下の方々の定着に相当する人数

〇子育て世代の転入

出産前家族２、幼児連れ家族２、小学生家族６、中学生家族２組程度

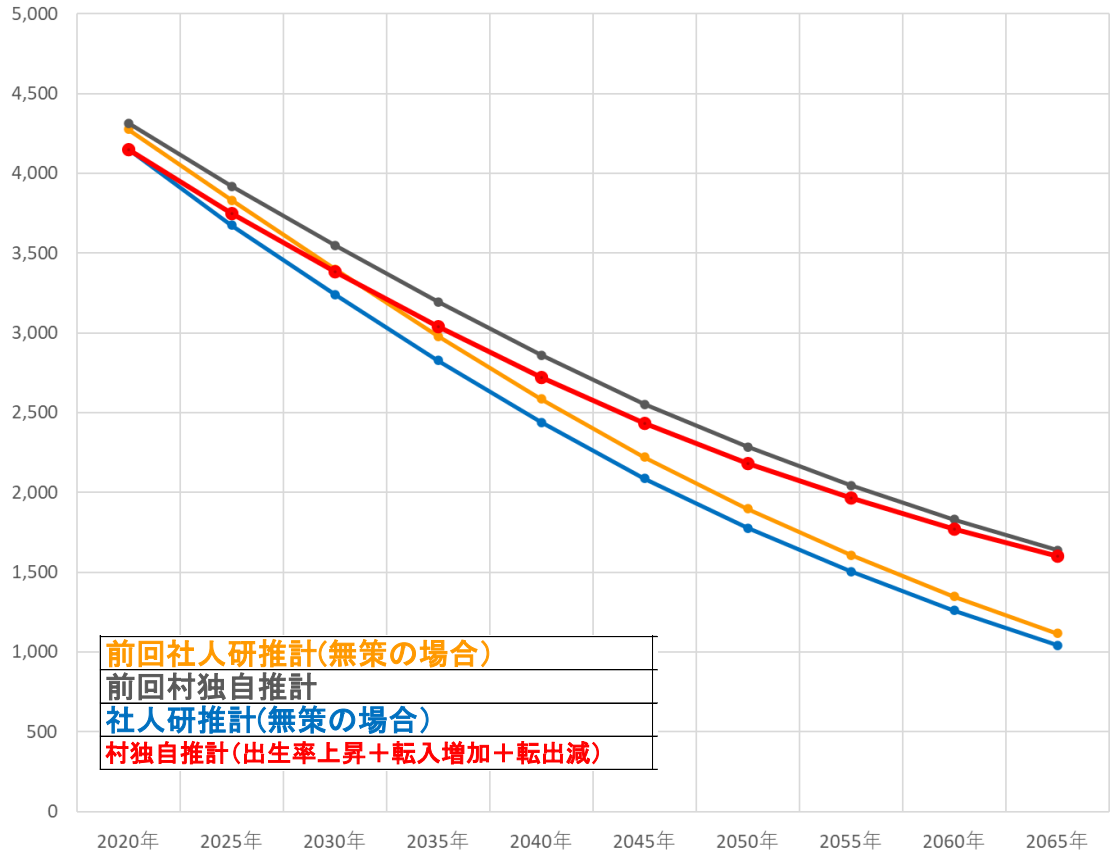
〇15-29 歳の若者の村内定着 12 名程度（村内居住・就職等）

〇熟年夫婦　６組程度の移住

（３）総人口や年齢3区分別人口等の将来展望（案）

社人研推計(無策の場合)の推計を基盤にして（１）、（２）の要素を加味した村独自の推計を将来展望として検討しました。

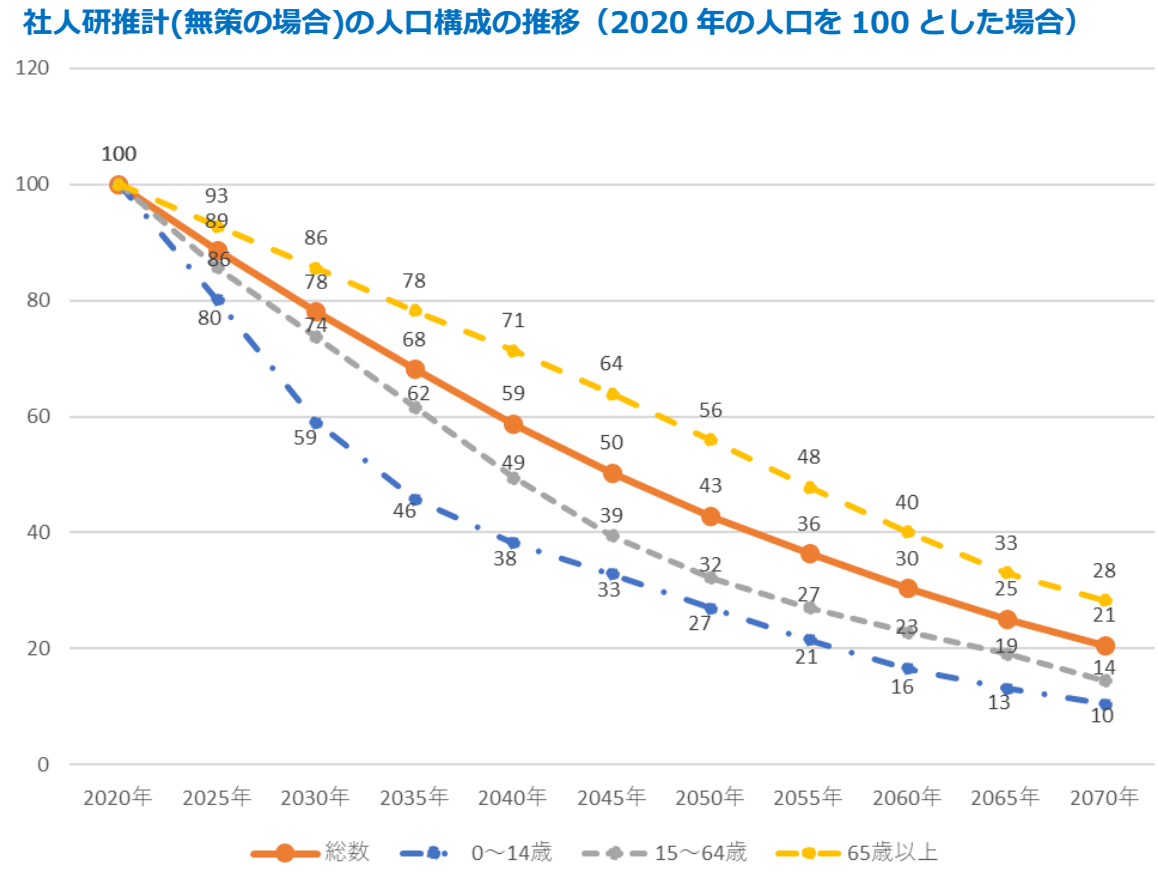
社人研推計(無策の場合)よりも緩やかでかつ、将来的に年少人口が増加する流れを生み出すことに重点がおかれます。



2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
4,275	3,831	3,399	2,978	2,585	2,221	1,897	1,606	1,347	1,117
4,313	3,919	3,549	3,193	2,860	2,553	2,284	2,044	1,830	1,639
4,149	3,675	3,240	2,826	2,438	2,087	1,778	1,505	1,260	1,042
4,149	3,748	3,382	3,038	2,720	2,432	2,183	1,966	1,772	1,602

なお、今回の独自推計では、前回の人口ビジョンでの独自推計よりも減少します。これは、本書 15 ページにも示したとおり、2015～2020 年の間の 20 代後半～30 代にさしかかる女性の転出の傾向が顕著になった傾向が、将来予測にも一定の傾向として反映され推計されることによります。

したがって、将来的にこの年齢層を迎える次世代向けの村への愛着増進や、住みやすさ・子育ての環境のよさを実感できる取り組みがより重要になると考えられます。



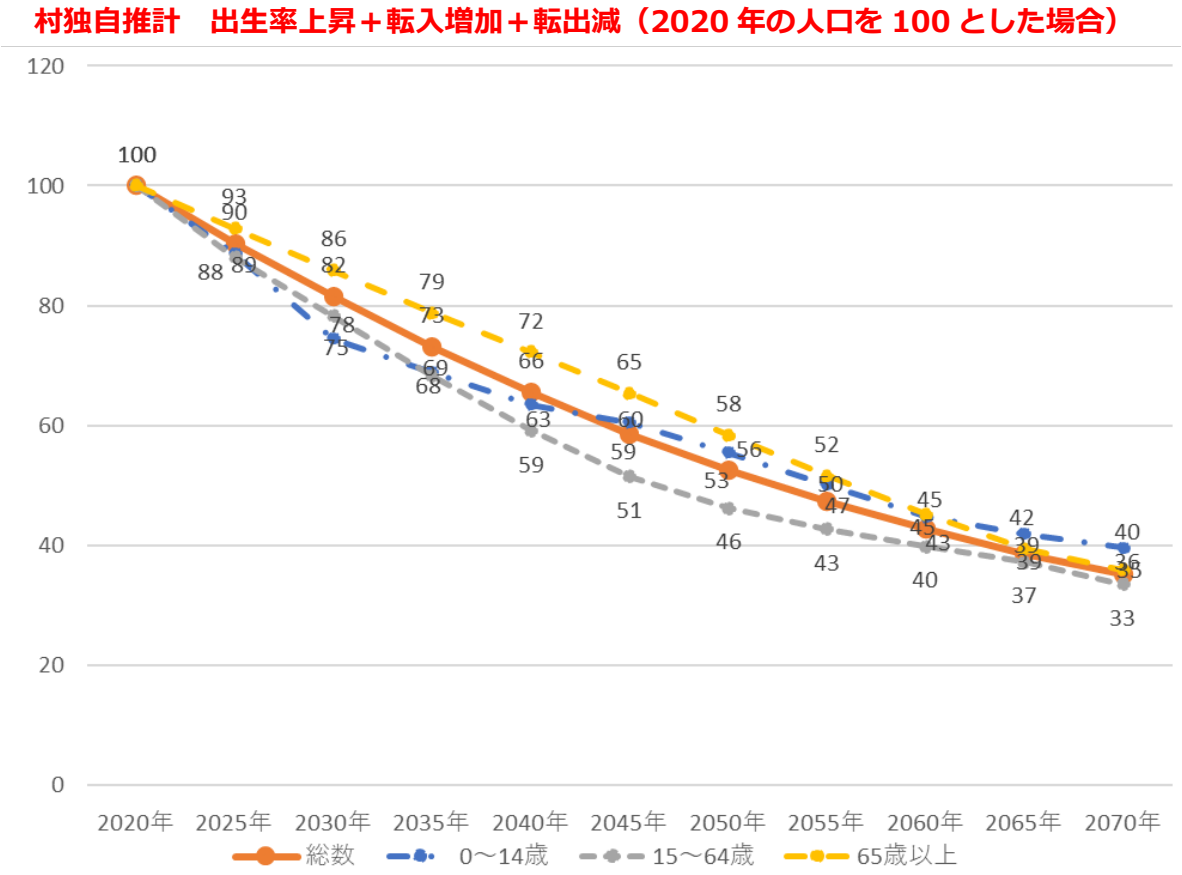


図 26　村独自推計の結果と社人研推計との比較